

## 熊本県支部

### 熊本県におけるNPO法人の実態についての調査・研究

1995年に発生した阪神・淡路大震災を契機に、わが国でも市民ボランティア活動の重要性が認識され、また、国際的な分野でも地域紛争や飢餓、環境汚染などに対するNGO活動も活発に行われている。このようななか、1998年12月に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行され、市民活動がようやく公認され法人格を取得することとなった。法制定後、NPO法人数は増加を続けており、2004年11月末現在の累計数は全国で19,523団体、熊本県で230団体に上り、「保健・医療・福祉」「社会教育」「まちづくり」や「子どもの健全育成」などの分野を中心に、幅広い活動が行われている。

NPO法は市民の広範囲の参加と自由な社会貢献活動を促進する目的から、設立申請に当たって、「許可」制ではなく「認証」制が採用されており、設立の容易性が急速な増加を続ける要因の1つといえる。

熊本県支部では、当県に本部を置くNPO法人の設立の経緯や活動の分野、規模、抱えている課題など、活動の実態と熊本県の特徴を把握するためにアンケート調査を行い、さらに、活動の現場に出向いて生の声を聞くために訪問調査を実施した。その分析を行い、課題を整理し提言を行った。訪問調査の方法は、活動分野別に特徴ある法人を5法人選定して、調査委員2名1組で戸別訪問によるヒアリングを行った。

報告書の構成は、

#### 第1章 NPO法人の概要

NPO法の主旨や内容、法人の活動分野、申請から設立までの手続きの方法、他の法人との比較などにより、特徴を明らかにした上で、NPO法人の全国、熊本県における動向および現状を考察した。

#### 第2章 アンケート調査結果

熊本県におけるNPO法人の実態を調査し、抱えている問題点、法人化のメリットを整理して、NPO法人の今後の方向性を研究するために、下記の方法でアンケート調査を実施し、回収後の集計結果に基づき、分析・評価を行った。

##### 1. 調査対象

熊本県から認証を受けているNPO法人

##### 2. 調査方法

アンケート調査票を郵送し、返信用封筒を同封し回収した。

##### 3. 調査期間

2004年9月24日～2004年10月9日

##### 4. アンケート発送数と回答数

発送数 230通      回収数 48通      回収率 20.9%

### 第3章 訪問調査の結果

5 法人を対象に「活動分野」「法人化の経緯とその理由」「活動内容」「課題」「今後の方向性・展望」などの項目についてヒアリングを行い、結果を分析しコメントを加えた。

### 第4章 課題と提言

アンケート調査および訪問調査に基づいて、「財務」「人材」「支援・協力体制」「会員拡大・PR」面についての課題を明らかにし、提言を行った。また、今後のNPO法人と中小企業診断士の関わり方について「収益・財務」「マーケティング」「人材育成」面から考察した。

今回の調査で、崇高で情熱を持ち社会貢献の担い手として日々地道な活動を行うNPO法人の実態に触れた。しかしながら同時に、収入・人材・普及活動・各種支援面など、法人の運営上のさまざまな課題を抱えていることもうかがわれた。NPO法人とはいえ、設立すれば、そこで働くスタッフや支援を受ける人、あるいは地域住民などとの関わりができる。法人である以上、精神論のみならず継続企業体としての責任を果たすための運営手法もあわせて習得することが求められる。